別紙様式第３

研究成果活用企業役員等兼業許可申請書（許可書）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 東北大学総長　　　　　　　　殿下記兼業に従事したいので許可を申請します。（申請者）所属・職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　 |
| １．兼業予定先 |
| 研究成果活用企業の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容（研究成果活用事業以外の事業を含む） |  |
| 研究成果活用企業の親会社 | 親会社： 有 ・ 無　　　　名称： 所在地： 事業内容：  |
| 兼ねようとする役員等の職務内容 | 役員等（名称）　　　　　　　（代表権：有・無）　　　　（業務担当：有・無）　　　職務内容：研究成果活用事業へのかかわりの程度： |
| 本学に対する契約の締結等の折衝の業務（研究成果活用事業に関係する業務を除く。）：有・無 |
| 報酬の予定年額 | 　　　　　　　　　円 |
| 持株数/発行済株式総数 |  　　　　株　/　 　　 　　 　株 |
| 役員等の職務への予定従事時間 | □　毎　　　曜日　　　　時　　分～　　時　　分□（年・月・期間内・週）につき　　　　　　回□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）１回あたり　　　　時間 |
| 勤務先から兼業先までの交通手段及び所要時間 | 　　　　　 交通手段　　　　　 　 所要時間往路　　　 　　　　　　　　　約　　時間　　分復路　　　 　　　　　　　　　約　　時間　　分 |
| 役員等の任期及び兼業予定期間 | （任期：有・無　　　　年）令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| ２．申請者自らの創出による研究成果であって、研究成果活用企業が事業において活用することを予定しているものの内容  |
|  |
| ３．本学職員としての職務の遂行への支障の有無 |
|  |
| 休職の予定：　有（令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで）・　無 |
| ４．現職又は申請前２年以内に占めていた職と研究成果活用企業（親会社を含む。）との関係（申請者の技術の移転及び研究成果の活用に関する事項を含む。） |
|  |
| ５．その他本学の業務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無 |
|  |
| ６．その他参考事項（研究成果の活用の終了予定時期についての記載を含むこと。） |
|  |
| **〔本学の利益相反マネジメントについて〕**「利益相反事象発生前申告書」の提出・承認状況を下記のいずれかにチェック及び記入して下さい。**□ 利益相反マネジメント委員会承認済(承認判定書の日付(令和　　年　　月　　日))****□ 利益相反マネジメント委員会に「利益相反事象発生前申告書」提出済(令和　　年　　月　　日提出)****□ 「利益相反事象発生前申告書」の申告要件に該当しない**※兼業先との経済的利害関係を「利益相反事象発生前申告書」により確認し、申告要件に該当する場合には、並行して利益相反マネジメント委員会へ必要な手続きをお取りいただく必要があります。「利益相反事象発生前申告書」は、利益相反マネジメント事務室HP(<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/coi/assessment/2jisyou.html>)からダウンロードしてください。 |
| **〔本学の安全保障輸出管理について〕**安全保障輸出管理に関する手続きの実施状況を下記のいずれかにチェック及び記入して下さい。**□承認者承認済(「輸出管理シート」の承認の日付(令和　　年　　月　　日))****□「輸出管理シート」提出済(令和　　年　　月　　日提出)****□「輸出管理シート」の提出要件に該当しない**※兼業を通じて外国の企業等への技術提供を予定されている場合は、並行して安全保障輸出管理に関する手続きが必要となる場合がありますので、「東北大学における安全保障輸出管理」HP（<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/export/gakunai/anzen/gakunai_kakotsuchi.html>）の「基本フロー図」中の「兼業チェックフロー図」により確認してください。 |
|  |
| ※本部事務記入欄 |
| 事務受理年月日　令和　　年　　月　　日 |
| 令和　　年　　月　　日上記申請の兼業を許可します。　　　　　　　　　　　　　　　　東北大学総長　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公印省略）　　　　　　　　　　 |

（注）この兼業申請が承認された場合は、国立大学法人東北大学職員兼業規程第７条第２項の規定に

より 、本学ホームページに役員等兼業状況として公表します。